

中間市第4次総合計画

実 施 計 画

令和元年（2019年）度～令和3年（2021年）度



令和元年（2019年）度

中 間 市

目 次

I	実施計画策定概要	
1	計画策定の目的	1
2	計画の期間	2
3	実施計画の対象事業	2
II	総合計画体系図	3
III	事業概要	
	第1章 快適な暮らしを支える社会基盤の整備	
	～未来へとつなぐ都市づくり～	
	第1節 都市計画	4
	第2節 土地利用	4
	第3節 水利用	5
	第4節 道路・橋りょう	5
	第5節 住宅	6
	第2章 生涯にわたる保健・医療・福祉の充実	
	～元気の輪が広がる都市づくり～	
	第1節 保健・医療	8
	第2節 福祉	8
	第3章 豊かな生活環境の創造	
	～みんなで築く環境都市づくり～	
	第1節 上水道	11
	第2節 下水道	11
	第3節 消防・防災	11
	第4節 交通安全	13
	第5節 情報化	13
	第6節 環境衛生	14

第4章 新世紀に適應した産業の振興

～活力と賑わいのある都市づくり～

第1節	農業	15
第2節	商業	15
第3節	工業	16
第4節	雇用	16
第5節	観光	16

第5章 次世代を担う教育の充実

～人を育むスポーツと文化の都市づくり～

第1節	学校教育	18
第2節	社会教育	19
第3節	文化の振興	20
第4節	生涯学習	21

第6章 市民との協働・交流による開かれたまちづくり

～人権を尊重し、人が集う魅力ある都市づくり～

第1節	人権	22
第2節	住民サービス	22
第3節	男女共同参画	22
第4節	国際交流	23
第5節	広報・広聴	23
第6節	行財政計画	23
第7節	広域行政	24

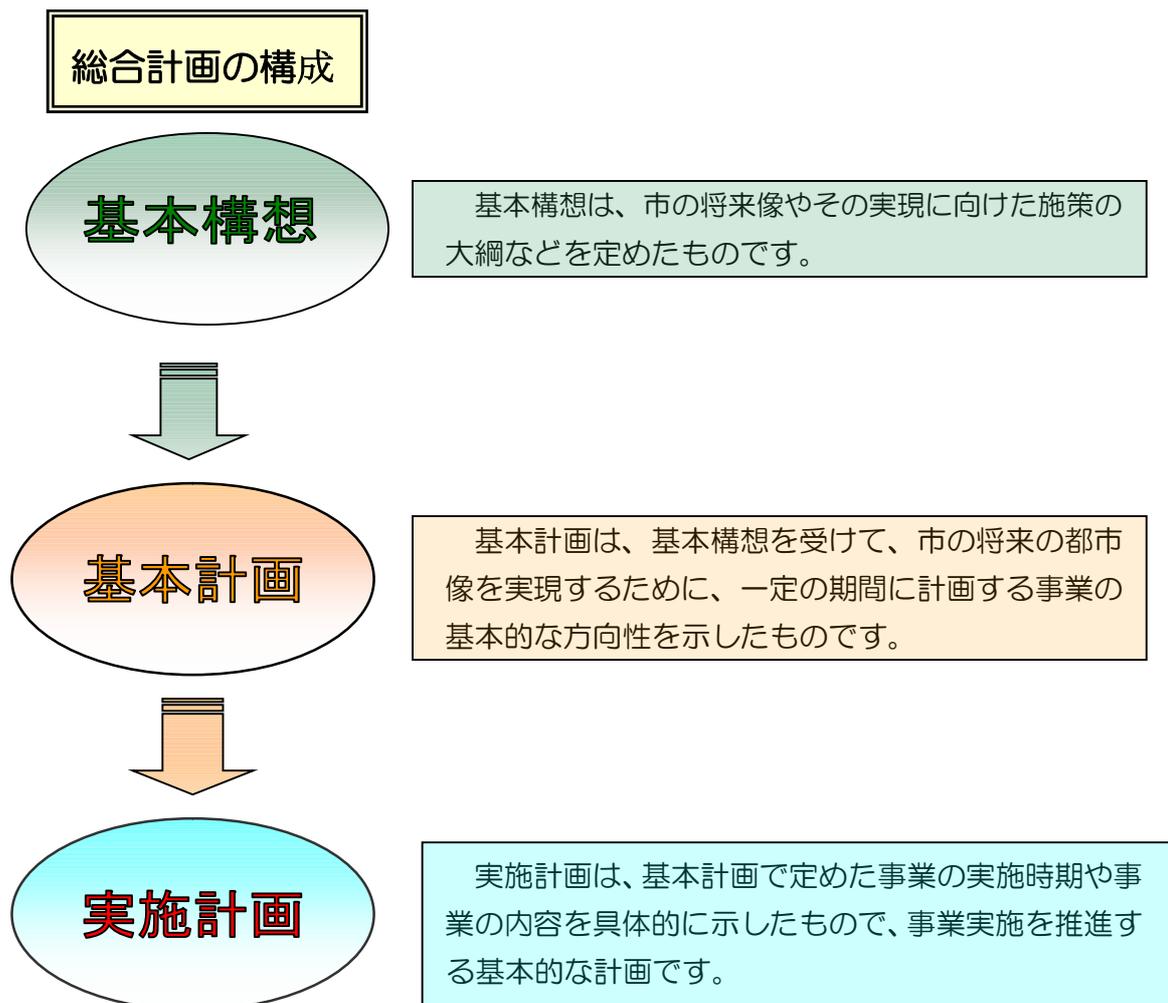


I 実施計画策定概要

1 計画策定の目的

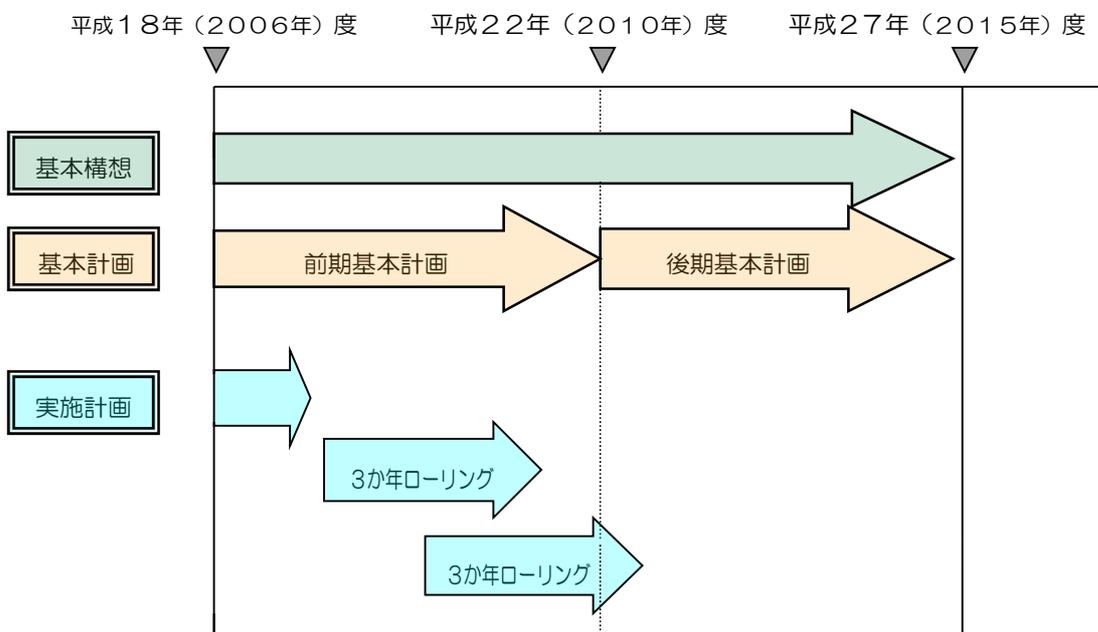
中間市第4次総合計画の基本構想の理念及び都市づくりの目標の実現を目指して、基本計画に位置付けられた施策の具体的な実施方法などを定める実施計画を策定します。

この実施計画は、基本構想に示された本市の将来都市像である「**元気な風がふくまち なかま**」を実現するため、基本計画に基づき向こう3か年に実施する主要な事業の年次計画や事業費などを明らかにしたものです。



2 計画の期間

実施計画の期間は、令和元年（2019年）度から令和3年（2021年）度の3か年とします。

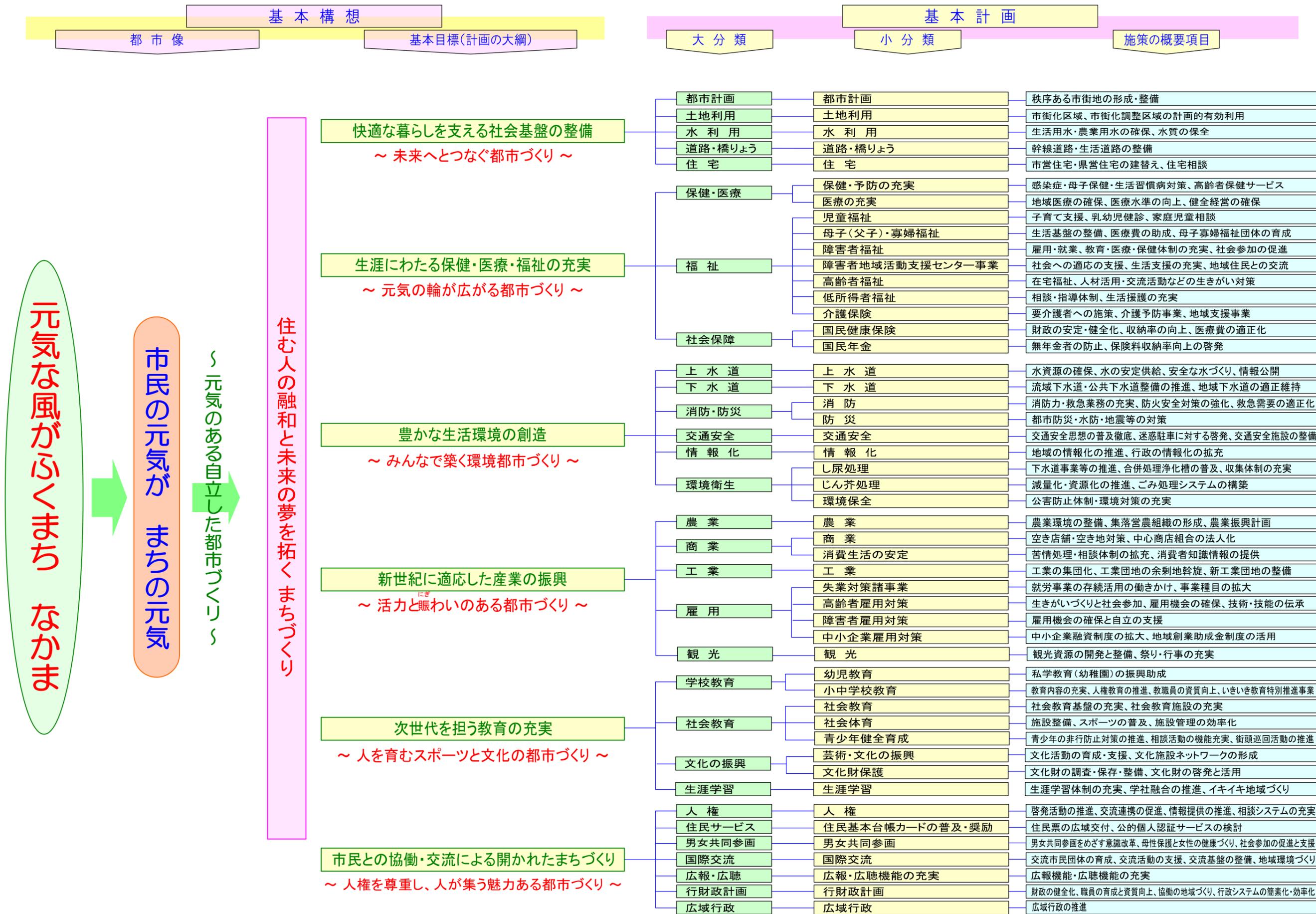


3 実施計画の対象事業

実施計画の対象とする事業は、中間市第4次総合計画の基本計画に位置付けられた分野別の施策で、市の主体事業及び国・県などの事業のうち、主要な事業とします。

なお、本市を取り巻く社会経済情勢の変化などに柔軟に対応できるよう、毎年度見直しを行います。

II 都市づくりのビジョンと施策の体系図



Ⅲ 事業概要

第1章 快適な暮らしを支える社会基盤の整備
～未来へとつなぐ都市づくり～

第1節 都市計画

基本方向：【良好な市街地の形成を図るとともに、都市計画道路及び公園緑地についても順次整備を図ります。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
地域公共交通バリア解消促進等事業	筑豊電気鉄道株式会社が実施する安全輸送設備整備事業に対し、関係自治体である北九州市、直方市、中間市の3市と国及び県が協調して補助金を交付することにより、乗客の安全確保を図っています。	●	→	
都市計画課	2019年度予算額：2,228千円	継続		
地域公共交通運行維持事業	交通弱者である高齢者、障害者などのニーズや実情に応じ、公共施設、医療機関、買い物などに容易に行けるよう利用しやすい交通体系の確保や地域の実情に即した乗合輸送サービスの実現に向け、既存の公共交通機関と連携を図りながら、新しい地域公共交通の導入を検討しています。	●	→	
都市計画課	2019年度予算額：3,860千円	継続		
地域公共交通網形成計画推進事業	今後の超高齢社会に備え、交通弱者である高齢者、障がい者などが公共施設、医療機関や買い物などに行きやすくするなど、地域住民の交通の維持及び利便性向上を図ります。そのために、地域住民にもっとも身近な路線バスを知っていただき、移動手段の一つとして選択できるような情報を提供していきます。	●	→	
都市計画課	2019年度予算額：300千円	継続		
街路事業（塘ノ内砂山線）	都市計画道路塘ノ内砂山線は、中間市の都市計画道路網の中核を担う路線です。交通渋滞の解消、歩行者の安全を図り、産業活動を活発にするため未整備区間の整備を進めます。	●	→	
都市計画課	2019年度予算額：17,500千円	継続		

第2節 土地利用

基本方向：【国、県をはじめとした関係機関との調整を十分図り、地域住民の相互理解と協力のもとに適正な土地利用を図ります。】

第3節 水利用

基本方向：【安心して飲める水づくりのため、検査体制の強化・充実に努めるとともに、経年老朽管の更新対策を進め、水の安定供給を推進します。】

第4節 道路・橋りょう

基本方向：【幹線道路（県道・主要な市道）の慢性的な交通渋滞の解消に向け、生活道路との面的整備及び高齢者や身障者に対応できる歩行空間の機能面の向上と、安全な道路網の整備を推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
社会資本整備総合交付金事業（舗装補修工事及び詳細設計）	平成 25、26 年度の道路ストック総点検の結果、ひび割れ等の損傷度が大きく補修が必要な延長は 34,530m もあることから、車両の走行性の向上や安全性の確保を図るため、優先順位を付けて確実に補修工事を実施していきます。	●	→	→
建設課	2019 年度予算額：65,000 千円	継続		
社会資本整備総合交付金事業（橋梁補修工事及び詳細設計）	市の管理橋 173 橋は、そのほとんどが建設後 30 年以上経過しており、コンクリートの亀裂や鉄筋の錆等老朽化が進んでいることから、平成 25 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、経費のコスト縮減を図りつつ計画的に補修・架替を行います。	●	→	→
建設課	2019 年度予算額：84,700 千円	継続		
社会資本整備総合交付金事業（橋梁点検業務委託）	現在、市が管理している道路橋は 173 橋あり、今後急速に老朽橋梁が増大する背景から、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図りつつ、橋梁に係る維持管理を適切に行うために必要な情報を収集します。	●	→	→
建設課	2019 年度予算額：6,000 千円	継続		
社会資本整備総合交付金事業（橋梁長寿命化計画見直し業務委託）	平成 29 年度に社会資本整備総合交付金事業を活用し、管理する橋梁の再抽出を行いました。橋梁数を見直したことにより、橋梁長寿命化計画も見直しを実施します。	●	→	→
建設課	2019 年度予算額：8,300 千円	継続		
社会資本整備総合交付金事業（道路照明点検及び補修工事）	市が管理する道路照明灯 480 基について、設置後 20 年以上経過しているものが多く、灯具の落下や支柱の倒壊等により第三者へ被害を及ぼす恐れがありますので、照明設備の点検を行い、撤去・新設等の補修工事を実施します。	●	→	→
建設課	2019 年度予算額：23,000 千円	継続		

社会資本整備総合交付金事業（道路法面補修工事及び詳細設計）	平成 26 年度に実施した道路法面点検業務において、補修が必要と判明した箇所について、法面崩壊による道路交通への影響や、家屋の倒壊などの甚大な被害の発生を防ぐため、法面補修設計と補修工事を実施します。			
建設課	2019 年度予算額：84,000 千円	継続		
社会資本整備総合交付金事業（通学路整備設計業務及び工事）	平成 24 年に全国的に発生した登下校中の児童生徒の交通死亡事故を受け、通学路安全推進会議（教育委員会、小学校、警察）による緊急合同点検を実施し、抽出した 17 の危険箇所について、対応策を検討し計画的に整備していきます。			
建設課	2019 年度予算額：29,000 千円	継続		
交通安全対策特別交付金事業	交通安全対策特別交付金に基づく交通安全施設（道路反射鏡、水銀灯、区画線、防護柵等）の設置工事を実施します。			
建設課	2019 年度予算額：12,000 千円	継続		
道路新設改良事業	市内の市道等の不具合箇所の改良を行い、安全かつ円滑な通行を図ります。			
建設課	2019 年度予算額：34,500 千円	継続		
社会資本整備総合交付金事業（狭あい道路整備促進事業）	狭あい部の改良を行い、幅員を拡幅し、安全かつ円滑な交通を図ります。			
建設課	2019 年度予算額：5,095 千円	継続		
社会資本整備総合交付金事業（ブロック塀等撤去促進事業）	災害時における通学路、避難路等、中間市が災害時の安全や通行を確保する必要があると認める道路の安全通行を確保するため、地震による倒壊の危険性が高いブロック塀等の改善を加速し、安全・安心のまちづくりを推進するため、ブロック塀等の民間所有者及び民間管理者に撤去費用の一部を補助します。			
建設課	2019 年度予算額：2,180 千円	新規		

第5節 住宅

基本方向：【中間市公営住宅ストック総合活用計画を適正に見直し、計画的に既設市営住宅の建替及び改善事業の推進に努めます。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
中古住宅購入等補助金助成事業	子育て世代・若年世帯が居住するために中古住宅購入後に解体し、住宅を新築するための費用の一部を助成する			

	ことで、市内に増加する空き家の活用を促進し、本市の人口増加、定住促進、住宅の質の向上及び地域経済の活性化を図ります。			
都市計画課	2019年度予算額：13,500千円	継続		
老朽危険家屋等除却促進補助金助成事業	市内に存在する危険家屋から、日常生活における市民の安全・安心の確保と住環境の改善及び良好な景観の維持を図るため、適正に管理されていない老朽建築物を除却する工事を行う場合に、その解体費用の一部を助成します。	●————→		
都市計画課	2019年度予算額：5,000千円	継続		
公営住宅等長寿命化事業	建物耐用年限が経過し、老朽化が著しい市営住宅について、入居者に対し安全で快適な住まいを確保するため、予防保全的な観点から建物を維持管理し、安全性の確保を図ります。	●————→		
都市計画課	2019年度予算額：9,385千円	継続		
公営住宅等ストック総合改善事業	平成29年度において実施しました「長寿命化計画」に基づき、改善事業を進めます。	●————→		
都市計画課	2019年度予算額：485千円	継続		
改良住宅等改善事業	中鶴地区の公営・改良住宅は、耐用年限の1/2を経過し、大部分が狭小で老朽化も進んでいることから、居住水準及び住環境の向上を図るため、建替事業にて社会福祉施設や子育て支援施設などの併設を行い、中鶴地区全体の住環境整備を行います。	●————→		
都市計画課	2019年度予算額：500,313千円	継続		
木造戸建て住宅耐震改修促進事業	昭和56年に定められた旧耐震基準において建築された一戸建て住宅は、震度6の地震に耐えられません。大地震による住宅の倒壊を防止し、市民の生命を守るため、それらの住宅について耐震診断を行い、補強工事が必要と判断された住宅に対し、耐震改修費用の一部を補助します。	●————→		
都市計画課	2019年度予算額：900千円	継続		
がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ崩れなどの危険がある区域（土砂災害特別警戒区域）は、市内に76箇所存在しています。そのような、がけ崩れなどの危険がある区域内にある既存の住宅を除去し、安全な土地へ新築ないし購入する市民に対し、国、県、市が一体となって移転費用を補助します。	●————→		
都市計画課	2019年度予算額：5,125千円	継続		

第2章 生涯にわたる保健・医療・福祉の充実 ～元気の輪が広がる都市づくり～

第1節 保健・医療

1. 保健・予防の充実

基本方向：【健康管理システムにより、データを一元化し、個人及び世帯単位で生涯を通じた総合的な健康づくり体制を整備するとともに、成・壮年の疾病予防等の幅広い健康づくり事業を展開していきます。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
胃内視鏡検診の実施	国立がん研究センターが策定している「有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン」によると、胃X線検査に比べ胃がんによる死亡率が少ないとされていることから、50歳以上の市民を対象に、遠賀中間医師会医療機関での胃内視鏡検診を実施します。	●	→	→
健康増進課	2019年度予算額：2,652千円	継続		
健康管理システム構築	平成17年10月より使用している健康管理システムを更新します。これにより、充実した資料に基づいて保健指導を行い、社会保障・税番号制度への対応をスムーズに行うことが可能となります。	●	→	→
健康増進課	2019年度予算額：2,608千円	継続		
国民健康保険市町村事務処理標準システム運用事業	市町村単位である国民健康保険について、平成30年度に都道府県単位の広域化となり、県と被保険者等の情報を連携しなければならないため、市町村事務処理標準システムを導入します。	●	→	→
健康増進課	2019年度予算額：12,727千円	継続		
子育て世代包括支援センター（利用者支援事業母子保健型）	妊産婦、乳幼児とその保護者を対象に子育て世代包括支援センターを開設します。	●	→	→
健康増進課	2019年度予算額：4,279千円	継続		

2. 医療の充実

基本方向：【地域の拠点病院として、安全で安心できる効率的な医療を提供し、地域住民に信頼される病院づくりに努めます。】

第2節 福祉

1. 児童福祉

基本方向：【「中間市子ども・子育て支援事業計画」の基本目標である、「～地域の和による 子育て・子育てを支えるまち なかま～」を関係団体や関係機関と連携しながら推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
家庭児童相談事業	問題を抱える家庭や支援が必要な家庭に対し、家庭訪問や関係機関と連携して支援を行っています。潜在する問題家庭に対し、アウトリーチアプローチを行い虐待の発生予防に努めています。一時的に児童の養育が困難となったとき児童養護施設等で児童を一時保護することができます。	●	→	→
こども未来課	2019年度予算額：4,827千円	継続		
児童虐待対策事業	虐待事案に対し、48時間以内に児童の安全確保を図るため、安全確認対応に専門職を配置しています。被虐待児を始めとする、支援が必要な児童や家庭に対し、家庭訪問や関係機関と連携して支援を行っています。要保護児童地域対策協議会の調整機関として協議会運営を行いながら、関係機関との連携強化を図っています。	●	→	→
こども未来課	2019年度予算額：11,490千円	継続		
地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業	子育ての不安や悩みに対する相談に対応し、育児支援を行うことにより親の育児能力を高めます。また、子育て中の仲間との交流の場を提供することで、地域とのつながりを深め孤立化を防ぎます。子育てに関する情報の提供として年一回情報誌「れいんぼー」を作成・発刊します。問題のある親子に対して関係機関と連携しながら支援を行います。	●	→	→
こども未来課	2019年度予算額：21,751千円	継続		
学童負担金減免事業	学童保育を利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、生活保護世帯及び市県民税非課税世帯に限り、保護者負担金の一部を減免します。	●	→	→
こども未来課	2019年度予算額：3,780千円	新規		

2. 母子（父子）・寡婦福祉

基本方向：【ひとり親家庭が安定した生活及び児童の健全育成を図るため、制度の周知徹底をはじめ、自立、就業の支援を推進します。】

3. 障がい者福祉

基本方向：【障がい者の地域における自立した生活を支援する体制をより強固なものとし、障がいのある方が自分らしく自立した生活が送れるような地域社会の実現をめざします。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
障害福祉計画・障害児福祉計画の策定	障害福祉サービス等及び障害児福祉サービス等の提供体制の整備方針及び数値目標等を検討し推進することを目的として策定します。	●————→		
福祉支援課	2019年度予算額：0千円	新規		

4. 地域生活支援事業及び地域活動支援センター事業

基本方向：【障がい者及び障がい児がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的かつ効果的に実施し、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ります。】

5. 高齢者福祉

基本方向：【「第7期高齢者総合保健福祉計画」に基づき、市民とともに『支えあい共に住み続けるまちづくり』の実現をめざし、介護予防事業のサービス及び生活支援体制の整備を推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
中間市地域総合福祉会館補修（外壁）	平成30年6月18日に発生した平成30年大阪府北部地震災害を受け、地域総合福祉会館の打診調査を実施した結果、タイルの浮部が発見されたことから、補修工事を実施します	●————→		
福祉支援課	2019年度予算額：54,000千円	新規		
一般介護予防事業	高齢者に対し、運動や口腔の生活機能の向上と、閉じこもり予防、認知症予防等の効果を目的に、介護予防事業を実施します。身体機能の向上と運動習慣の定着を図るため「元氣ばい！なかま教室」を実施し、口腔機能向上のため「歯ツラツ健康教室」を開催します。また、介護予防の地域展開を目的に、住民主体の活動支援として「ケアトランポリンわいわい教室」を実施します。	●————→		
介護保険課	2019年度予算額：14,351千円	継続		

6. 低所得者福祉

基本方向：【低所得者層の人々が健康で文化的な生活を維持するため、相談、指導体制と生活支援の充実を柱に、きめ細かな援護体制の充実に努め、自立の助長を図ります。】

7. 介護保険

基本方向：【「中間市高齢者総合保健福祉計画」に基づき、高齢者を社会全体で支えるため、関係各機関及び各事業の連携を密にし、効率的に介護サービス及び介護予防サービスの提供を図ります。】

第3章 豊かな生活環境の創造 ～みんなで築く環境都市づくり～

第1節 上水道

基本方向：【安心して飲める水づくりのため、検査体制の強化・充実に努めるとともに、経年老朽管の更新対策を進め、水の安定供給を推進します。】

第2節 下水道

基本方向：【河川等への汚濁負荷の流入を低減することで、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備を推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
公共下水道事業	生活環境を改善し、河川の水質汚濁を防止するため年次的に下水道の整備を推進します。(平成 29 年度までの下水道普及率：75.6%)	●————→		
下水道課	2019 年度予算額：695,000 千円	継続		
流域下水道事業	生活環境を改善し、河川の水質汚濁を防止するため、下水道の浄化センターの整備を促進します。	●————→		
下水道課	2019 年度予算額：98,717 千円	継続		
公共下水道事業公営企業会計移行事業	総務省からの要請に基づき、平成 31 年度末までに、下水道事業において公営企業会計を適用する必要があることから、運用開始に向けて、資産調査・評価、公営企業への移行手続きを行うとともに、公営企業会計システムを構築します。	●————→		
下水道課	2019 年度予算額：10,735 千円	継続		

第3節 消防・防災

1. 消防

基本方向：【複雑・多様化する災害に対し、防災対策と専門知識の向上のために消防組織体制の充実や火災予防活動の推進、消防機械力及び消防水利の充実並びに救命・救急体制の整備を図ります。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、計画的に防火衣や空気ボンベなどの消防資機材を整備します。	●————→		
消防本部	2019 年度予算額：3,787 千円	継続		

消防職員新規採用計画	年々多様化する各種災害に対し、中間市の消防力を安定させ、各種災害への対応力を大幅に向上させるため、計画的に新規職員を採用し、警備体制を充実させます。	●	→		
消防本部	2019年度予算額：584千円	新規			
福岡県防災・行政情報ネットワーク再整備事業	運用開始後17年が経過している福岡県防災・行政情報ネットワークに代わり、IP方式に対応可能な災害・防災情報システムを整備します。	●	→		
消防本部	2019年度予算額：4,723千円	継続			
消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センター設備保守点検委託事業	現在運営している消防救急無線及び高機能消防指令センター設備について、機器の保守業務委託により維持・管理します。	●	→		
消防本部	2019年度予算額：13,915千円	継続			
電話通訳センターを介した三者間同時通訳による多言語対応	今後開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、訪日外国人数の増加が予想されています。については、外国人への119番通報の対策は急務であり、多言語対応が必要となります。電話通訳センターを介し、三社同時通訳できる環境を整備することで、24時間体制で迅速かつ的確に対応します。	●	→		
消防本部	2019年度予算額：71千円	継続			
救急事案管理システム（NEFOAP）賃貸借	災害から国民の生命、身体、財産を守るという消防の責務はますます大きなものとなっており、災害に強い地域づくりを推進し、総合的な防災対策を強化することが強く求められています。このような状況下において、消防業務のさらなる推進を図る上で、消防情報管理の量的、質的課題に取り組む総合支援システムの構築が不可欠となるため、リース契約します。	●	→		
消防本部	2019年度予算額：865千円	新規			
消防車両整備事業	中間市消防本部消防車両更新計画に基づき消防車両を更新します。	●	→		
消防本部	2019年度予算額：40,000千円	継続			
救急救命士養成事業	退職者の推移を考慮し、計画的に救急救命士を養成することで中間市救急体制の維持を図ります。	●	→		
消防本部	2019年度予算額：2,182千円	継続			

2. 防災

基本方向：【災害から市民の生命、身体、財産を守り安心して暮らせる環境整備に努めるとともに、地域住民

や企業などと協力し、実態に即した総合的な演習など日ごろからの地域の協力体制と自主防災意識の高揚に努め、防災に強い都市づくりを推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
庁舎用非常用電源整備工事	全国各地で集中豪雨・土砂災害・暴風・地震などの災害が多発しており、住民の生命や財産を守るため、本館2階フロアなどに非常用電源を設置し、災害対策事務において必要な部署が集結し、災害対応にあたる体制を構築します。	●————→		
安全安心まちづくり課	2019年度予算額：49,540千円	継続		
メール発信・電話発信・FAX送信ASPサービス事業	インターネット・ブラウザから文字を入力することにより、電子メールの配信、合成音声による電話の自動発信、FAXの自動送信を一元的に操作し、Jアラートなどからの気象情報やなかまコミュニティ無線の放送内容なども配信することが出来ます。防災無線の放送内容については、自動音声で電話による問合せに対応します。自治会長、水防作業班、浸水想定区域内及び土砂災害警戒区域内の要配慮者施設の管理者への電話連絡、希望する聴覚者に対しFAX送信を行います。	●————→		
安全安心まちづくり課	2019年度予算額：544千円	継続		
ハザードマップ作成事業	高潮浸水想定区域の追加及び指定避難所等の修正を行い、全戸配布します。	●————→		
安全安心まちづくり課	2019年度予算額：2,430千円	新規		

第4節 交通安全

基本方向：【交通安全思想の普及、啓発を実施し、交通安全意識の高揚、交通モラルの向上を図るとともに、交通安全施設の整備を推進します。】

第5節 情報化

基本方向：【県北東部市町村が加入している「北九州地区電子自治体推進協議会」において「北九州e-PORTセンター」を利用し、アプリケーションなどの共同利用を推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
土地家屋台帳システム導入事業	平成28年度に導入した土地家屋台帳システムを活用し、評価資料等を順次電子化することにより情報の共有化及び個人情報の保護を図ります。	●————→		
課税課	2019年度予算額：693千円	継続		

第6節 環境衛生

3. 環境保全

基本方向：【「中間市環境基本計画」に基づき、人に優しい環境のまちづくりを推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
やっちゃんエコライフ啓発事業	全国環境月間中である6月の第2日曜日をエコライフデーと定め、当日省エネなど実践したことをあらかじめ配布されたチェックシートにチェックします。このことにより自分のライフスタイルを見直し、多くの市民が参加することにより環境にやさしいライフスタイルの普及を啓発していきます。	●	→	→
環境保全課	2019年度予算額：0千円	継続		
3R推進事業	3R（Reduce＝ごみを出さない、Reuse＝繰り返し使う、Recycle＝再利用する）を推進するため、市民の意識改革や実践活動を促進します。廃棄物の発生を抑制するとともに、廃棄物を資源として再利用、再生利用し、資源循環型社会を構築していきます。	●	→	→
環境保全課	2019年度予算額：8,530千円	継続		
地球温暖化対策実行計画(事務事業編)個別事業	平成29年2月に策定した地球温暖化対策実行計画で掲げた目標である、平成33年度までの中間市所管施設の二酸化炭素排出量を10%削減を達成するため、LED化及び各施設の老朽化設備を更新します。	●	→	→
環境保全課	2019年度予算額：0千円	継続		
環境保全活動団体提案型事業補助金制度	平成27年度に策定した中間市第2次環境基本計画及び平成21年に策定した中間市市民協働のまちづくり基本方針に基づき、公益的な環境保全活動を行う団体が提案し、かつ、実施する事業を対象に補助金を交付します。	●	→	→
環境保全課	2019年度予算額：200千円	継続		

第4章 新世紀に適應した産業の振興
 ~活力と賑わいのある都市づくり~

第1節 農業

基本方向：【「水田を中心とした土地利用型農業活性化対策大綱」の趣旨に沿って、土地利用型農業の振興を図ります。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
水田農業担い手機械導入支援事業	効率的・安定的な農業経営体の育成及び競争力の土地利用型農業の確立並びに県民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上・販売促進・消費拡大等、農業振興を図るため、事業に要する経費について、市町村、県域農業団体、知事が適当と認める農業協同組合、農地所有適格法人、営農集団、認定農業者及び知事が適当と認める特定団体等に助成する市町村に対し予算の範囲内において補助金を交付します。	●→		
産業振興課	2019年度予算額：5,940千円	新規		

第2節 商業

1. 商業

基本方向：【商店街の空洞化を抑制するため、事業者の空き店舗への進出を促進する環境整備を図るとともに、魅力ある商店街の実現を目指すため、中心商店組合の法人化等を検討します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
中間市新規起業者支援補助金	中間市における事業者の増加及び商工業の振興を図ることを目的として、起業希望者が事業開始の準備に要する経費等に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。	●→		
産業振興課	2019年度予算額：1,000千円	継続		
中間市住宅リフォーム補助金	市民の快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を図るため、市内の施工業者に住宅の改修工事を発注する場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付します。	●→		
産業振興課	2019年度予算額：4,000千円	継続		
中間市チャレンジショップ施設管理運営委託	チャレンジショップ施設の管理運営を行い、起業希望者の育成支援を行います。施設の管理運営において、民間事業者ならではの専門性や独自性を活かすことで、より効果的に管理運営を行うため、指定管理者制度を活用し	●→		

	ます。			
産業振興課	2019年度予算額：6,500千円	継続		

2. 消費生活の安定

基本方向：【安全で安心できる消費生活の安定を図るため、消費生活専門相談員の拡充及び消費知識をはじめとした各種の消費生活に関する情報の提供を行います。また、融資制度による中小企業支援や、プレミアム商品券販売などにより、市内の景気浮揚対策等に積極的に取り組めます。】

第3節 工業

基本方向：【自動車産業を中心とした関連企業などの誘致により、市民の就業機会確保と若者の定住促進に向けた施策の展開のため、工業団地内の整備を推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
五楽・虫生津工場団地排水施設の改修	工業団地の造成に伴い設置されたポンプ場は、平成10年の大規模改修後、改修を行っておりません。同施設の維持管理を委託している事業者と密に協議を進め、計画的な改修を行います。	●————→		
産業振興課	2019年度予算額：2,385千円	継続		

第4節 雇用

1. 失業対策諸事業

基本方向：【先行き不透明な景気状況において、国、県と連携して行う緊急雇用対策事業により、雇用の創出を図るとともに、地域経済の活性化を促します。】

2. 高齢者雇用対策

基本方向：【雇用機会の確保をとおして生きがいつくりと社会参加を促進するため、高齢者の豊かな経験と能力が活かされる環境の整備を図ります。】

第5節 観光

基本方向：【三大祭りである「筑前中間さくら祭」、「筑前中間川まつり」、「筑前中間やっちゃん祭」、市民の祭りを盛り上げ、活気のあるまちを目指します。また、既存の観光資源の整備充実と新たな観光名所の開発に努めます。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
中間市観光推進事業（観光拠点整備事業）	平成27年度の世界遺産登録より、地域交流センター一階の歴史民俗資料館のスペースを利用し、観光及び世界遺産インフォメーションセンターとして活用してきました。この展示室のリニューアルや施設の外周設備の充	●————→		

	実、交流スペースの備品の入替等を行います。			
世界遺産推進室	2019年度予算額：227千円	継続		
観光ソリューション事業	観光客のニーズに沿ったサービスを提供し、観光客はもちろん、住民にも安全安心を提供できるような施策を行います。	●————→		
世界遺産推進室	2019年度予算額：3,407千円	継続		
かわまちづくり事業	『かわ』を活用して、まちの賑わいを創出します。遠賀川はかわまちづくり支援制度を活用し、国と協議を重ねながらソフト及びハード事業を実施します。また、曲川においてもイベントや販売等を実施し、短期間での社会実験を重ね、店舗の常設化を視野に入れながら事業の推進を図ります。	●————→		
企画政策課	2019年度予算額：1,400千円	新規		

第5章 次世代を担う教育の充実
～人を育てスポーツと文化の都市づくり～

第1節 学校教育

1. 幼児教育

基本方向：【幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園の保護者に対し、財政援助を行い就園を奨励するとともに、私立幼稚園の運営費を助成します。】

2. 小中学校教育

基本方向：【国の教育改革の方針及び県の指針に沿いながら、本市の実態に応じた学校教育の充実を推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
学校施設整備事業（トイレ改修）	市内の小中学校に設置している未改修で老朽化している和式トイレを、衛生的で明るい洋式トイレに改修します。	●→		
教育施設課	2019年度予算額：158,147千円	継続		
学校施設整備事業（キュービクル改修）	小中学校のキュービクルは、開校当初に設置したもので老朽化が著しく、内部の機器もいつ故障してもおかしくない状態になっていることから、円滑な学校運営の遂行及び児童生徒の安全確保のため、計画的に市内小中学校のキュービクル及び内部の機器を改修し、高圧ケーブルを更新する工事を実施します。	●→		
教育施設課	2019年度予算額：11,849千円	継続		
学力向上推進事業	小学校6年生と中学校3年生のみが対象となっている全国学力状況調査とは別に、全学年の学力状況を把握するための調査を実施し、学力の経年変化を分析することで適切な対策を講じます。	●→		
学校指導課	2019年度予算額：2,852千円	継続		
ALT派遣事業	外国人英語指導者を3名体制とし、計画的に小中学校に配置することで、いつでも日常英会話ができる状態とし、児童生徒の使える英会話力を高めます。	●→		
学校指導課	2019年度予算額：16,204千円	継続		
SSW事業（チーム学校推進事業）	児童生徒の諸問題に対して迅速に対応するため、教員以外の専門スタッフとしてSSW（スクール・ソーシャル・ワーカー）を雇用します。社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を持ったSSWを活用することで、子どもに対等な立場で接しながら、多様な環境に働きかけること	●→		

	で諸問題の解決を図ります。			
学校指導課	2019年度予算額：4,000千円	継続		
hyper-QU（生徒指導アセスメント）	学校生活における児童・生徒個々の意欲や満足度、および学級集団の状態を「hyper-QU アンケート」を使って測定します。アンケート結果からは、「児童生徒個々の満足感や意欲・学級集団の雰囲気や成熟状態・児童生徒の学級内での相対的位置」の情報や潜在化している原因や要因を客観的な視点で得ることができ、諸問題に早期発見早期対応を図っていきます。	●————→		
学校指導課	2019年度予算額：1,818千円	継続		

第2節 社会教育

1. 社会教育

基本方向：【多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、様々な方法で学習機会を確保するとともに、自主的な学習活動を支援、推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
なかまっ子放課後イングリッシュスクール事業	放課後を利用して、小学校3・4年生を対象に英会話の学習を行います。	●————→		
生涯学習課	2019年度予算額：8,112千円	継続		
なかまっ子チャレンジ英検補助事業	小学校1年生から中学校3年生を対象に、英検または英検 Jr.を受験した児童生徒に対して年一回の検定料の補助を行います。	●————→		
生涯学習課	2019年度予算額：897千円	継続		
垣生羅漢百穴整備事業	福岡県指定文化財であり、また中間市の観光コースの一つでもある垣生羅漢百穴において、現在開口している横穴墓は石仏が安置され、市民の信仰場としての役割を果たしています。しかし、近年に至り、岩壁の風化が進み、落石の危険が高まっていました。つきましては、遺跡を補修し、周辺全体を整備します。	●————→		
生涯学習課	2019年度予算額：2,798千円	継続		

2. 社会体育

基本方向：【市民一人ひとりがそれぞれのニーズやライフステージに応じたスポーツを取入れ、子どもから高齢者まで、体力や目的に応じた環境づくり、健康管理を行えるよう推進します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
日本体育大学との体育・スポーツ振興に関する事業	平成27年6月に学校法人日本体育大学と締結した「体育・スポーツ振興に関する協定」に基づき、中間市と同大学が、それぞれの有する教育資源及び人的資産を有効かつ適切に活用することにより、「体育・スポーツ・健康づくり」の各分野における一層の発展と更なる地域貢献を図ることを目的としています。	●	→	→
生涯学習課	2019年度予算額：74千円	継続		
仰木彬中学校記念大会委託事業	中間市出身でプロ野球の選手、監督として活躍した仰木彬氏の功績を称え、平成28年度から同氏の名を冠した中学校野球大会を実施しています。	●	→	→
生涯学習課	2019年度予算額：350千円	継続		
県民体育大会開催（剣道競技）	福岡県民体育大会剣道競技を開催します。	●	→	
生涯学習課	2019年度予算額：85千円	新規		
仰木彬記念球場高圧気中開閉器取替修繕	仰木彬記念球場の高圧気中開閉器の取り換え修繕を実施します。	●	→	
生涯学習課	2019年度予算額：422千円	新規		

3. 青少年健全育成

基本方向：【青少年の規範意識の向上や社会的な自立への支援に努め、活力ある豊かな21世紀を担う青少年の育成をめざします。】

第3節 文化の振興

1. 芸術・文化の振興

基本方向：【地域に根ざした魅力ある市民文化の創造と、心豊かな人づくりの推進を図るため、芸術・文化活動を推進します。】

2. 文化財保護

基本方向：【文化財の調査を実施し、貴重なものについては散逸の防止のため文化財の指定や収集を行うとともに、貴重な文化財を接する機会を提供し、情操豊かな人づくりと文化の薫るまちづくりを目指します。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
世界遺産保全・活用事業計画	世界遺産シンポジウムや市民講座を開催し、国が策定しているインタープリテーション計画に基づいた開設ブ	●	→	→

	プログラムとの連動を図ります。			
世界遺産推進室	2019 年度予算額：19,162 千円	継続		

第4節 生涯学習

基本方向：【「中間市生涯学習基本計画」に基づき、生涯学習のまちづくりを推進します。】

第6章 市民との協働・交流による開かれたまちづくり
 ～人権を尊重し、人が集う魅力ある都市づくり～

第1節 人権

基本方向：【基本的人権を尊重する地域社会の形成に向けた、人権教育、啓発活動の推進などにより、基本的人権が侵害されない総合的な対策を図ります。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
人権教育・啓発事業	市民一人ひとりが互いに人権を尊重することの重要性を正しく認識し、他者の人権にも十分配慮した行動がとれるよう、相手の気持ちを考え、思いやることの大切さを訴えるための街頭啓発やイベント開催により、地域住民への啓発活動を実施します。	●—————▶		
人権男女共同参画課	2019年度予算額：2,241千円	継続		

第2節 住民サービス

基本方向：【電子自治体の基礎づくりのため、個人番号カードの普及を進めるとともに、公的個人認証サービスを受けられる受益権者を増やし、各種行政手続きの簡素化による住民の利便性の向上をめざします。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
住基ネットワークサーバ更新事業	総務省指定情報処理機関である財団法人地方自治情報センター発行の「市町村機器整備概要」に示された必須仕様若しくは推奨仕様に基づき、必要な機器一式を調達し、基幹システムの住基情報と確実な連携を行えるシステムを導入します。	●—————▶		
市民課	2019年度予算額：1,155千円	新規		
戸籍情報システム機器更新事業	戸籍システム機器について機器の更新が必要ですが、国の施策である戸籍とマイナンバーの連携について大幅なシステム改修が想定されることから、現行のシステム機器について保守期間の延長を図ります。	●—————▶		
市民課	2019年度予算額：3,360千円	新規		

第3節 男女共同参画

基本方向：【「中間市男女共同参画推進条例」及び「中間市男女共同参画プラン」により、民官の各セクションにおける実効ある行動を展開、促進するとともに、国、県「女性ネットなかま」をはじめとした関係団体と連携して意識改革を推進し、男女共同参画社会の確立を図ります。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
男女共同参画推進事業	男女共同参画社会を実現するために、「男女共同参画プラン」及び「行動計画」に基づき、講演会や研修会を実施し、本市のより一層の男女共同参画社会づくりを目指します。また、男女共同参画事業の継続と男女共同参画社会づくりの基礎を築くため、組織を充実させリーダー的人材を育成します。	●—————▶		
人権男女平等参画課	2019年度予算額：290千円	継続		

第4節 国際交流

基本方向：【市民が積極的に国際交流や国際協力が図られるよう支援を継続するとともに、市民が主体となった国際交流や連帯活動の展開を推進します。】

第5節 広報・広聴（広報・広聴機能の充実）

基本方向：【広域的、多角的な視点にたち、市民にとって新鮮で有益な情報や話題の提供を継続するとともに、多世代が楽しめる内容の充実を図ります。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
広報・広聴の充実	広報紙やホームページなどにより市民に必要な情報を迅速かつ正確に発信し、市民への市政に対する興味や、参加意欲を増進させます。また、市長へのメールや行政相談、パブリックコメントの実施や広報紙の活用などにより、市民の意見も聞けるような環境整備を行います。	●—————▶		
秘書広報課	2019年度予算額：13,298千円	継続		
シティプロモーション事業	「行ってよかった」「住んでみたい・住んでよかった」と思われるようなまちにするために、市が実施する事業や取り組み、市内のイベント等を今以上に広く対外的にアピールできるよう、「マンガを活用したシティプロモーション事業」の実施や中間市PR大使の大野いとさん登用によるシティプロモーションを展開する。	●—————▶		
秘書広報課	2019年度予算額：2,500千円	継続		

第6節 行財政計画

基本方向：【行財政運営をめぐる新たな環境に対応するために、自己決定と自己責任の原則に基づいた自立的な行財政システムを確立し、市民との協働による活力ある地域づくりを推進します。さらに行財政改革の推進にあたっては、最小の経費で最大の効果をあげるという行政サービスの一層の向上を図ります。】

事業名	事業概要	計画年度		
		2019	2020	2021
校区まちづくり協議会 育成支援事業	小学校区単位のコミュニティ組織「校区まちづくり協議会」は、平成28年度末までにすべての校区に発足することができましたが、協議会設立後の運営に関しては、設立にあたり実施した市民体験型研修で得た地域課題の解決に積極的に取り組んでいただくこととし、行政としても、地域担当職員制度を中心に、さまざまな形で支援していきます。	●	→	→
安全安心まちづくり課	2019年度予算額：13,841千円	継続		
人事評価システム導入 支援事業	職員の人材育成と組織力の向上を図り、職員の自主的な意欲を引き出せるよう能力の向上や開発を目的とした業績評価・能力評価による人事評価制度について、円滑に実施するためのOAシステムを導入します。	●	→	→
総務課	2019年度予算額：1,435千円	継続		
新地方公会計制度導入 事業	財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に行うため、現在、現金主義を採用している地方公会計について、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入による貸借対照表等の財務書類の作成を平成27年度から3か年で行う必要がありますので、本市においても、固定資産台帳及び複式簿記を基礎とする新地方公会計制度の導入を行います。	●	→	→
財政課	2019年度予算額：210千円	継続		

第7節 広域行政

基本方向：【広域行政を構成する関係自治体と連携を強め、圏域全体の活性化に向けた施策や事業を推進します。】